



2020年2月期 決算電話説明会

2020年4月10日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

1. 連結・エリア別業容

2. 連結・セグメント業績

3. 2019年度の取組み内容

【財務諸表における連結業績への取込み期間】

決算期変更(3月末→2月末)に伴い、当社及び国内一部子会社(イオン銀行、イオンクレジットサービス、他3社)の連結業績への取込み期間は、以下の通りとなっております。

・当連結会計年度(2019年4月1日～2020年2月29日)は11ヵ月

・前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)は12ヵ月

(前年同期間比は、前連結会計年度の11ヶ月換算数値との比較)

なお、国際事業は、決算期変更以前より、2月までに全ての子会社が決算を行っているため、当連結会計年度及び前連結会計年度は、いずれも現地12ヵ月決算数値を取込んでおります。

(単位:億円)	国内				国際			
	クレジットカード①		個品割賦	住宅ローン ※1	クレジットカード		個品割賦 ②	パーソナル ローン ③
	ショッピング	キャッシング			ショッピング	キャッシング		
取扱高	53,783	3,796	2,183	5,678	2,912	1,354	1,327	1,569
前年同期比※2	111%	103%	101%	114%	112%	100%	127%	97%
債権残高 ※3	11,137	4,944	6,954	23,901	1,011	1,005	2,094	2,487
期首増減	+631	+203	+586	+3,665	△5	△22	+350	+190

※1. フラット35、投資用マンションローンを含むイオン銀行の数値 ※2. 国内は前年度を11ヶ月とした数値との対比 ※3. 債権流動化を含む

(単位:万人)	有効会員数 ④		
	連結	国内	国際
	実績	4,527	2,889
期首増減	+258	+49	+209

(単位:万口座)	イオン銀行預金口座数		
	合計	クレジット 一体型	デビット 一体型
	実績	709	524
期首増減	+53	+38	+11

(単位:億円)	イオン銀行預金残高			
	合計	普通	定期	外貨
	実績	37,918	29,912	7,281
期首増減	+3,084	+3,578	△871	+377

①国内:クレジットカード

※()内は期首差

➢ショッピング取扱高:消費増税や天候影響により、起伏を繰り返し推移。(四半期別前年同期間比:1Q+9.0%、2Q+14.5%、3Q+7.2%、4Q+12.4%)

稼働会員数(※)は、入会・利用施策の効果により1,843万人(+94万人)。
※直近1年間で1回以上利用した会員

➢キャッシング残高:利用者数128万人(△3万)、1人当り残高34万円(+1.6万)

②国際:個品割賦

➢マレーシアにおける自動車・バイクの取扱高好調に加え、タイのオートローン等、他の展開国での個品割賦事業が拡大

③国際:パーソナルローン

➢タイでの個品割賦とパーソナルローンの申込みおよび与信枠の一本化やマレーシアでの中所得者向けパーソナルローンが拡大

④連結・国内・国際:有効会員数

デビットカード、銀行単体口座を含む国内ID数は3,074万人(+64万)

➢国内では、入会キャンペーンやWEB明細化を通じてデジタルID(WEB会員)の獲得を推進。クレジットカード新規会員数:185万人(前期比122%)

➢国際では、ブランドプライベートや個品割賦、パーソナルローン会員中心に増加

(単位: 億円)	国内計			国際計			連結計	
	※1	リテール ※2	ソリューション ※2	※1	中華圏	メコン圏		マレー圏
営業収益	3,020	1,856	1,823	1,549	189	841	519	4,572
前期比	101%	98%	100%	111%	97%	116%	110%	104%
前期差	+37	△29	+6	+157	△6	+115	+48	+188
営業利益	364	149	237	293	59	170	63	650
前期比	106%	132%	90%	85%	83%	122%	47%	93%
前期差	+21	+36	△26	△51	△11	+30	△70	△49
営業利益率	12.1%	8.1%	13.0%	18.9%	31.9%	20.3%	12.2%	14.2%
前期比	+0.6pt	△2.1pt	△1.5pt	△5.9pt	△5.0pt	+1.0pt	△16.3pt	△1.7pt

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 リテールは個人向け中心のビジネス、ソリューションは加盟店向け中心のビジネス

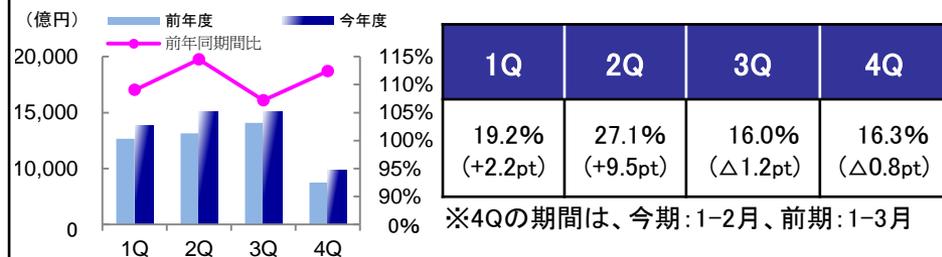
※3 本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

親会社株主に帰属する当期純利益	341
前期比	87%

■国内事業 主な増減要因

- ・カードショッピング取扱高は、2Q:消費増税駆込み需要で大幅増加、3Q:反動減や天候不順で伸び率鈍化、4Q:外的マイナス影響無く好調
- ・3Q以降の営業収益に対する販促費率は抑制傾向で推移 (3Q:16.0%、前期差△1.2pt、4Q:16.3%、同差△0.8pt)

【四半期別カードショッピング取扱高推移】 【四半期別販促費/営業収益率推移】



■国際事業 ※為替影響: 営業収益+5億円、営業利益+1億円

- ・香港は、厳しい経済環境下で収益を維持するも、貸倒費用が増加
- ・タイおよびマレーシアは、取扱高及び営業債権残高が順調に拡大し増収。一方で、前年同期のIFRS9適用の影響等により貸倒関連費用が増加。なお、マレー圏の業績には、フィリピンにおける不適切会計の過年度影響額12億円を含む。※詳細は決算短信P.4参照

	国内	国際	中華圏	メコン圏	マレー圏
	人件費/営業収益	14.9% (△0.8pt)	14.3% (△0.4pt)	13.4% (+0.3pt)	13.9% (△0.9pt)
貸倒関連費用/営業収益	6.9% (△0.5pt)	28.5% (+5.6pt)	19.1% (+4.8pt)	29.3% (+2.4pt)	30.7% (+10.2pt)

・債権流動化の連結利益影響額: 288億円 (165%、+113億円)

※貸倒関連費用は利息返還費用を除き、人件費は旧基準を使用。()内は前期差。

国内事業

営業利益 +21億円

※2018年度12ヶ月累計期間と
2019年度11ヶ月累計期間の
単純増減(一部子会社は12ヶ月)

【主な収益増加要因】

- ・ 有価証券利息配当金 +18
- ・ 債権流動化 +116

【主な費用増加要因】

- ・ 販売促進費 +90
(ポイント費用 +48、その他 +42)
うち、ポイント10倍および20%還元: 86
- ・ 設備費 +4
(減価償却費及びソフトウェア償却費 +11)

国際事業

営業利益 ▲51億円

営業収益
+157億円

営業費用
+209億円

- 中華圏 利益減 ▲11
- ・ カードショッピング収益 +0.4
 - ・ パーソナルローン収益 ▲4
 - ・ 貸倒関連費用 +8

- メコン圏 利益減 +30
- ・ カードキャッシング収益 +10
 - ・ パーソナルローン収益 +59
 - ・ 個品割賦収益 +7
 - ・ 貸倒関連費用 +51

- マレー圏 利益減 ▲70
- ・ パーソナルローン収益 +25
 - ・ 個品割賦収益 +21
 - ・ 貸倒関連費用 +63
 - ・ フィリピン不適切会計: 損益影響 ▲22

連結調整

連結調整額
▲19億円

- 本社、機能会社
- 事業間消去

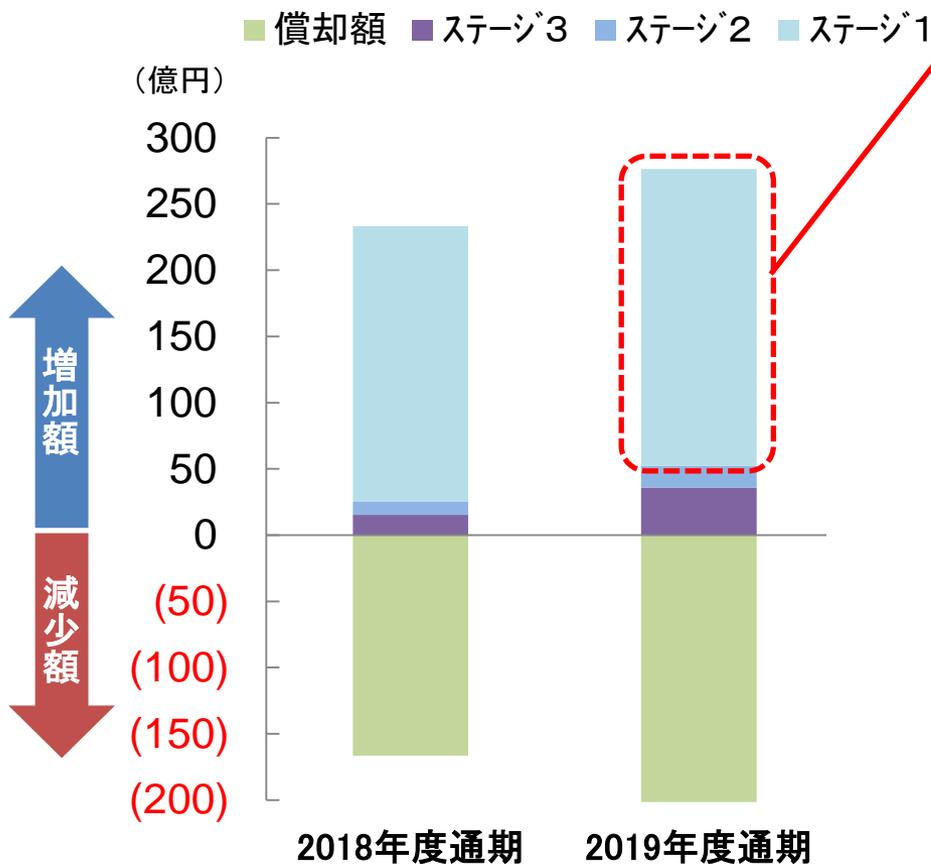
営業利益
前年度
700億円

営業利益
今年度
650億円
前期差
▲49億円

※各事業の数値は、本社・機能会社除く、セグメント間消去後の数値

■ 順調に債権残高が拡大するも経済環境の悪化により貸倒費用増

【メコン圏における営業債権残高の期首比増減の状況】



※グラフ数値の為替は、20/2末レートを適用。

- ・ 営業債権残高の増加ペースが加速
→ 正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.1倍
→ IFRS9号では正常債権に対しても貸倒引当(12カ月分)が必要であり、債権残高増加に伴い貸倒費用増加
- ・ 経済環境の悪化により、延滞率が上昇

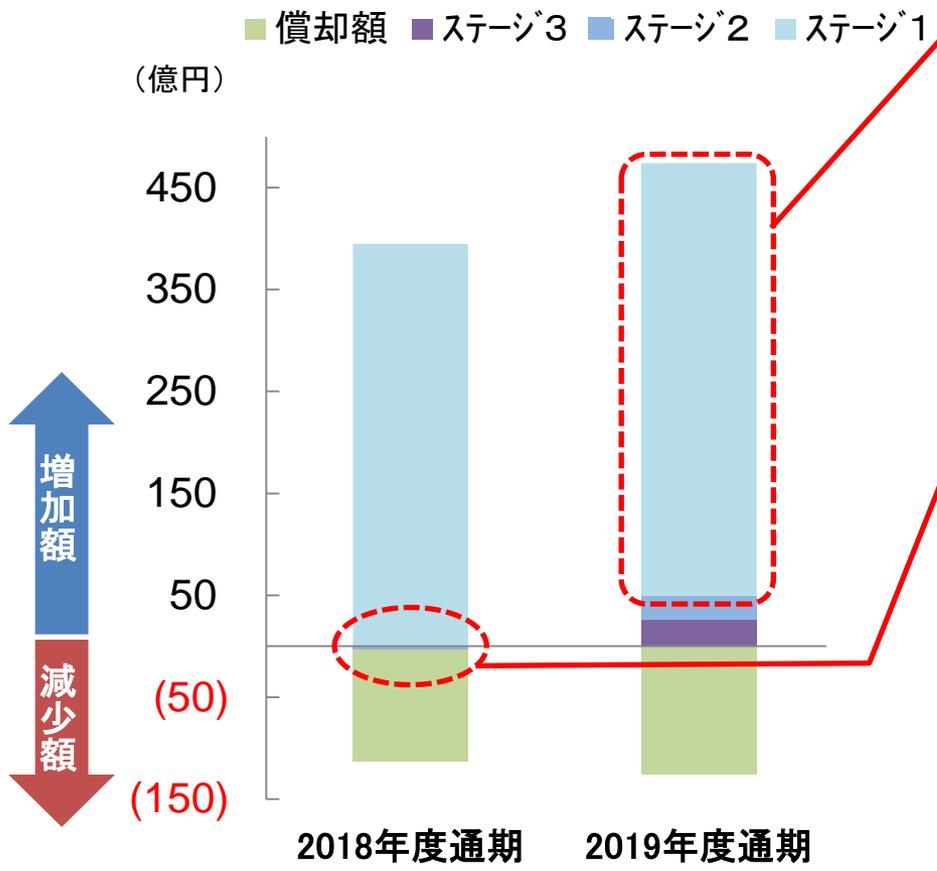
メコン圏	通期実績	前期差
営業収益	841億円	+115億円
貸倒関連費用	246億円	+51億円
正常債権	19億円	+11億円
延滞債権	226億円	+39億円

	4Q末実績	期首差
営業債権残高	3,116億円	+221億円
延滞債権	252億円	+48億円
延滞債権比率	8.1%	+1.0pt

連結・セグメント業績－マレー圏の貸倒費用増加要因

■前年度と今年度の状況変化により、貸倒費用は前年同期比大幅増

【マレー圏における営業債権残高の期首比増減の状況】



※グラフ数値の為替は、20/2末レートを適用。

＜今期のトピックス＞

- ・営業債権残高の増加ペースが加速
- 正常債権(ステージ1)の増加額は前年同期比 1.1倍

＜前期のトピックス＞

- ・前1Qのマレーシア政府補助金施策が影響
- 回収率改善により延滞債権残高が減少
- 対象債権減少分の貸倒引当金を取崩し

マレー圏	通期実績	前期差
営業収益	519億円	+48億円
貸倒関連費用	159億円	+63億円
正常債権	16億円	+21億円
延滞債権	142億円	+41億円

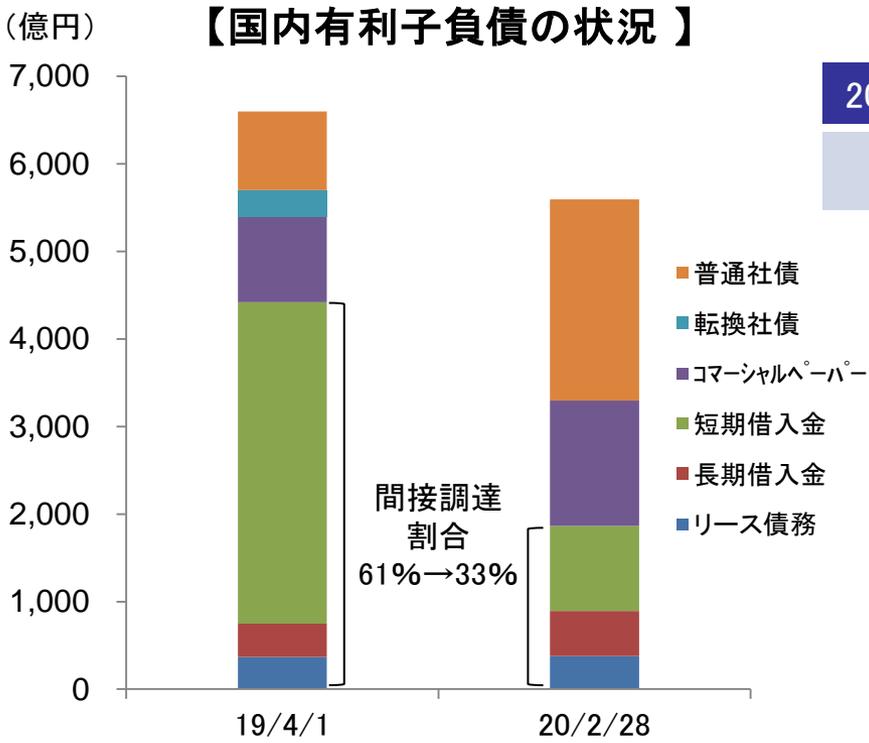
	4Q末実績	期首差
営業債権残高	2,833億円	+366億円
延滞債権	302億円	+53億円
延滞債権比率	10.7%	△0.0pt

連結・セグメント業績－連結貸借対照表

連結(単位:億円)	4Q実績	期首増減	主要増減内容 ※()内は期首増減
現金預け金	7,628	+1,183	・国内残高:7,160億円(+1,089億円)※本社を含む →有価証券の売却や債権流動化により増加
営業貸付金	8,605	+100	【営業貸付金および銀行業における貸出金】 ・流動化を含む残高:4兆1,532億円(+3,899億円) 内、国内残高:3兆7,602億円(+3,243億円) 内、国際残高:3,493億円(+168億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :1兆6,179億円(+2,900億円)
銀行業における貸出金	1兆6,747	+897	
割賦売掛金	1兆5,431	+899	・流動化を含む残高:2兆1,256億円(+1,549億円) 内、国内残高:1兆8,091億円(+1,218億円) 内、国際残高:3,105億円(+344億円) ・オフバランス残高(国内のみ) :5,824億円(+649億円)
貸倒引当金	△1,143	△114	
その他	1兆544	+2,307	・金銭の信託:503億円(+279億円)
資産合計	5兆7,813	+5,272	【イオン銀行預金】 ・普通預金:2兆9,912億円(+3,578億円) ・定期預金:7,281億円(△871億円) ・外貨預金:694億円(+377億円)
預金	3兆7,902	+3,211	
有利子負債 (預金除く)	1兆648	+2,079	・国内残高:5,594億円(+1,496億円) →社債:2,300億円(+1,400億円) ・国際残高:5,053億円(+582億円) ※国内および国際の数値には、本社・機能会社を含む
その他	4,685	△108	※事業会社化に伴い、支払承諾見返(資産)および支払承諾(負債)は削除
負債合計	5兆3,222	+5,169	
純資産合計	4,590	+103	
負債及び純資産合計	5兆7,813	+5,272	

■国内の調達の一元化と直接調達の拡大

- ・19年度の社債発行1,800億により、長期化(長期割合約50%)と資金調達の安定化
- ・間接調達から直接調達へのシフト(銀行借入から社債への転換により、AFS単体の金融コストは期首比△11bp)
- ・海外子会社への資本性資金の拠出(海外子会社への劣後性資金の融資)



【2019年度の社債発行の状況】

2019年度無担保社債	総額	平均利率	発行年限
第5回～第11回	1,800億円	0.28%	3.5年～7年

- 【調達資金の主な用途】
- ・イオン銀行住宅ローン劣後受益権購入
…約400億円
 - ・ASBカンボジアへ劣後ローン供与
…4百万米ドル(約4.4億円)
 - ・ACSマレーシア発行の劣後債(ワカラスクーク)購入
…発行総額2億リンギット(約52億円)のうち、
1億リンギット(約26億円)



2019年度の取組み内容

■若年層・都市部を中心とした顧客基盤の強化

新規商品・サービス

若年層をターゲットとした新規入会・ご利用キャンペーンの実施および新規カードの発行に加えて、首都圏に顧客基盤を有する企業との提携カードを発行。

- ・イオンカード
(トイ・ストーリーデザイン)



- ・マルエツカード



- ・イオン銀行CASH+DEBIT
(ディズニー・デザイン)



- ・住友不動産 ショッピング
シティイオンカード

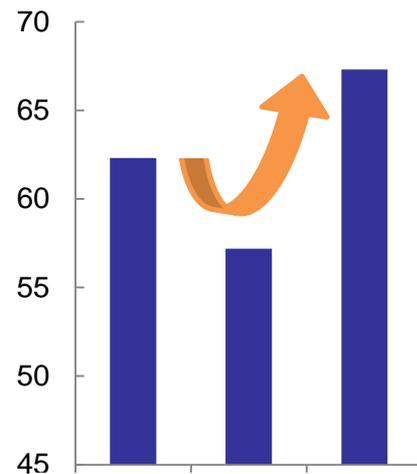


- ・イオンカード(樺坂46)



【20~30代の会員獲得数推移】

(万名)



イオン銀行大阪梅田店

近畿地方初の都市型路面店の出店
 ⇒主要ターミナル駅(梅田駅)に立地
 広域の商圈からお客さまが来店
 ⇒周辺にお勤めの方の時間を有効活用
 ⇒都市部への人口動態の変化も鑑み、
 住宅ローン需要の取込み、
 資産形成サービスの提案



■スマートフォンをはじめとするデジタルツールを活用した利便性の向上・顧客基盤・取扱高等の拡大

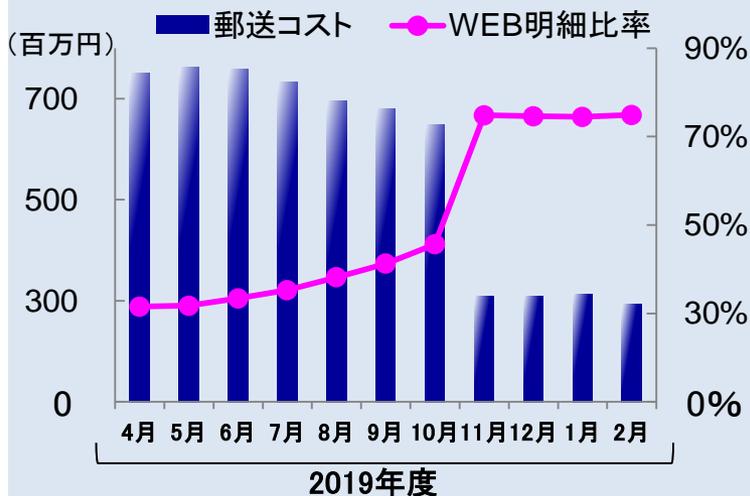
国内

■スマートフォンアプリ「イオンウォレット」へカード入会申し込み機能・即時発行サービスを追加



■ご請求明細書のWEB化により、郵送コストおよび環境負荷を軽減

【ご請求明細書WEB化の状況】

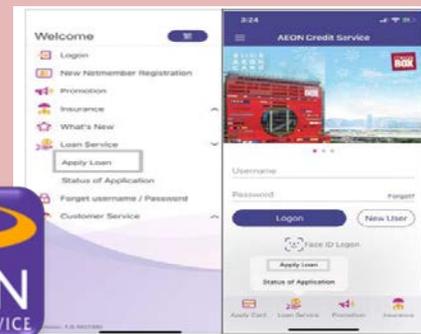


※郵送コストには、印刷および封入費用を含む

中華圏

■オンライン完結型ローン(香港)

- ・申し込みから審査までモバイルアプリで完結
- ・銀行口座への送金を即日実施



メコン圏

■アジア最大級のショッピングモールに入居する旗艦店にて、セルフ自動カード発行機導入(タイ)

- ・クレジットカードの即時発行が可能
- ・タブレットに入力したデータに基づき審査を行い、カードを発行



マレー圏

■即時審査アプリ「AEON FAST」(インドネシア)

- ・即時審査アプリの導入により、利用可能額の審査時間を短縮



■国内: ペーパーレス化や本社機能集約、システム基盤整備等により、収益対比の貸倒関連費用・人件費の目標水準を達成。

■海外: 携帯端末を活用したサービス拡充に注力、労働分配率が改善。一方で、前年度の会計基準変更や経済環境の悪化等により、貸倒関連費用率は上昇。

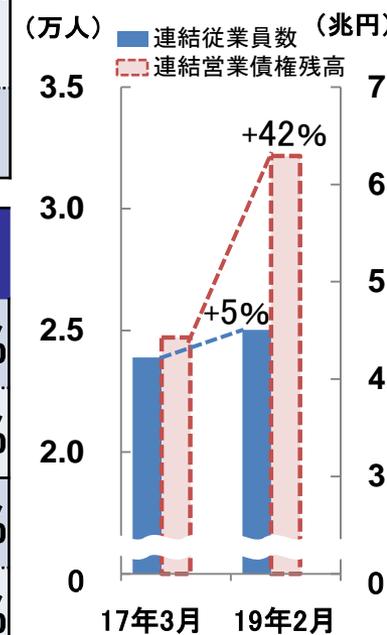
	2017年度	2018年度	2019年度	累計
投資実績	353億円	344億円	333億円	1,030億円
国内	260億円	280億円	281億円	821億円
国際	93億円	65億円	51億円	209億円

計画
1,000億円
700億円
300億円

投資のKPI		2017年度	2018年度	2019年度
貸倒関連費用 /営業収益率	国内	7.1%	7.5%	6.9%
	国際	24.1%	22.9%	28.5%
人件費 /営業収益率	国内	16.4%	15.6%	14.9%
	国際	14.8%	14.7%	14.3%

計画
7.0%
22.0%
15.0%
14.0%

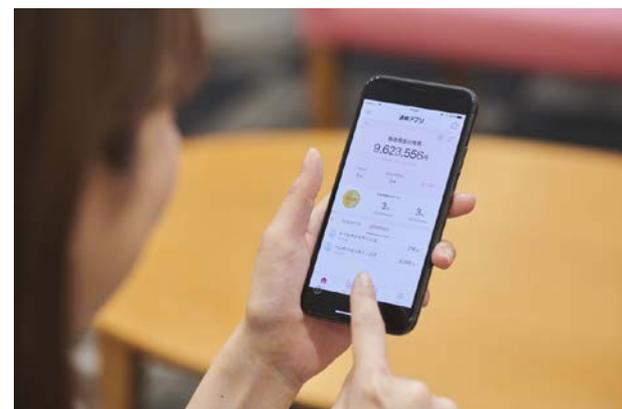
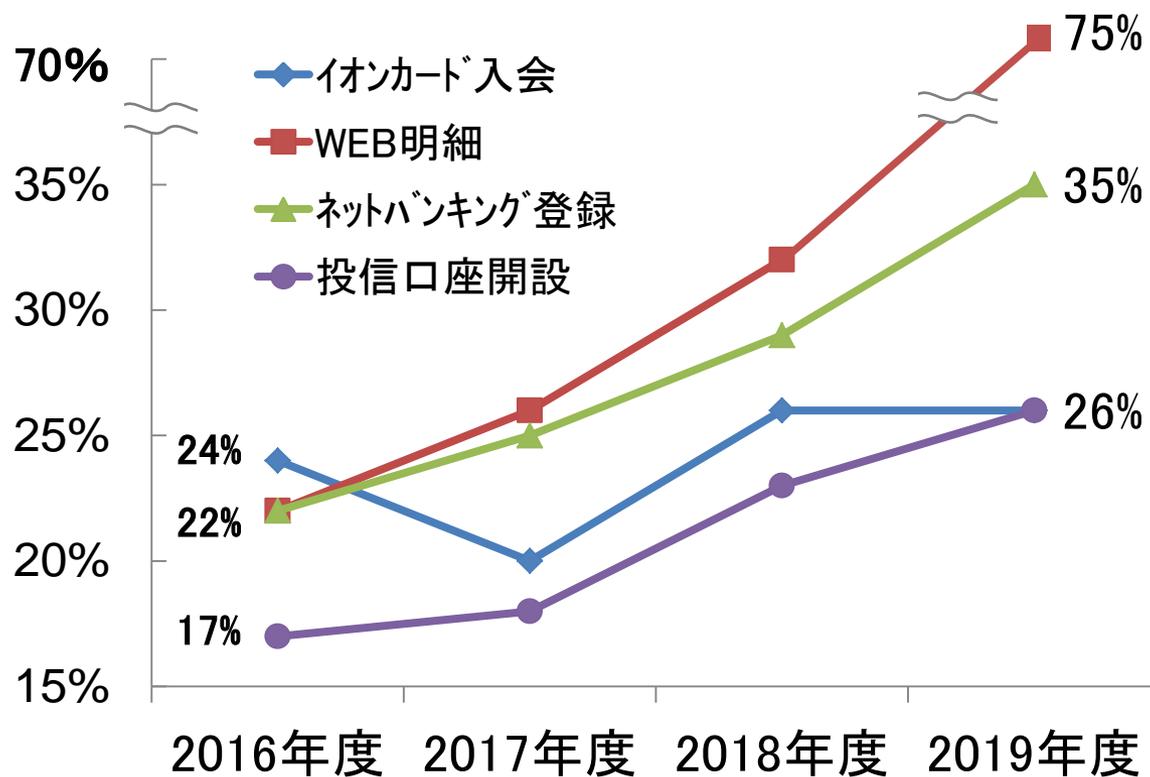
【生産性向上の状況】



国内事業：サービスのWEB対応

- イオンカード請求明細書のWEB比率が大幅拡大
- イオン銀行口座保有者に占めるネットバンキング登録者率が拡大
- カード入会や投信口座開設の店頭手続きはタブレット端末で完結(ペーパーレス化)

各商品・サービスのWEB比率



国際事業：モバイル端末を軸にしたIDの拡大

■ 主要な商品・サービスをモバイルアプリで提供

M: モバイル対応
グレー: 非展開

	中華圏		メコン圏					マレー圏			
	香港	中国	タイ	カンボジア	ベトナム	ミャンマー	ラオス	マレーシア	フィリピン	インドネシア	インド
クレジット カード	M		M	M				M			
パーソナル ローン	M		M			M			M		M
個品割賦		M	M		M	M			M	M	M
電子マネー (プリペイド)				M				M			
保険代理	M		M								
ポイントカード								M			

【カンボジア】

- ・アプリでクレジットカードや電子マネーのQR決済、利用明細、ポイント交換が可能。現地通貨建て電子マネーの提供により、自国通貨の流通及びキャッシュレス化を促進
→社会課題の解決に貢献

会員数	19/12末	18/12末差
クレジットカード	4.5万名	+1.7万名
電子マネー	1.9万名	+1.2万名



【マレーシア】

- ・当社とグループ小売2社の会員カードをアプリへ集約、ID共通化。クレジットカードや電子マネーのQR決済サービスを提供。

会員数	20/2末	19/2末差
クレジットカード	29万名	+1万名
電子マネー	140万名	+95万名

(アプリ会員数56万名 / +43万名)



<「決算短信」より抜粋>

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響範囲の拡大を受けて各国政府・金融当局が発出する非常事態宣言や各種規制等による経済活動の停滞、さらに今後、長期化することが見込まれる世界経済の悪化により、先行き不透明な状況にあります。

当社は、日本を含むアジア11か国で事業展開しており、これら展開国の多くで政府による外出禁止令や企業に対する活動禁止令が出されるほか、商業施設の閉鎖命令等が出されており、経済活動に少なからず影響が出始めております。

このような中、当社では、新型コロナウイルス感染症に関する対策本部を設置し、日々国内外のグループ各社と連携して、情報を把握し、状況の変化への適応を図っております。また、これまでのデジタル化への取組みによって、省力化が図られるとともに、安全性の高い社内インフラが整備されており、状況の悪化が進む中でも、事業継続が可能である仕組みを有しております。AIやデータの活用により、業務効率化や生産性向上、サービスのデジタル化促進により、さらに省力化を進め、事態収束時の早期の業績向上に努めてまいります。

今後、新型コロナウイルス感染症が当社連結業績に与える影響につきましては、公表すべき事象が判明した際には速やかにお知らせいたします。

(参考) 2019年度通期業績(香港、タイ、マレーシア)

		FY2018_4Q		FY2019_4Q	
		実績	前期比	実績	前期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Revenue	1,322,678	102%	1,297,686	98%
	Profit before tax	524,122	116%	444,930	85%
	Profit for the period	437,254	116%	370,083	85%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	20,641,701	111%	23,300,952	113%
	Profit before income tax	4,434,243	119%	5,143,787	116%
	Net profit for the period	3,566,624	119%	4,120,231	116%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM' 000)	Revenue	1,365,843	114%	1,598,775	117%
	Profit before tax	472,191	122%	390,441	83%
	Profit for the period	354,624	122%	292,046	82%

※各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2018年度通期	2019年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	186億円	181億円	97%
営業利益	73億円	62億円	84%
当期純利益	61億円	51億円	84%

為替レート:1香港ドル
 ・2018年度通期:14.08円
 ・2019年度通期:13.96円

決算期
 ・2019/3/1~2020/2/29

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2018年度通期	2019年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	705億円	822億円	117%
営業利益	151億円	181億円	120%
当期純利益	121億円	145億円	119%

為替レート:1バーツ
 ・2018年度通期:3.42円
 ・2019年度通期:3.53円

決算期
 ・2019/3/1~2020/2/29

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2018年度通期	2019年度通期	
	実績	実績	前期比
営業収益	413億円	421億円	113%
営業利益	128億円	102億円	80%
当期純利益	96億円	76億円	80%

為替レート:1リンギット
 ・2018年度通期:27.23円
 ・2019年度通期:26.36円

決算期
 ・2019/3/1~2020/2/29

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	27億円	479億円	501億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	2億円	207億円	209億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	2億円	170億円	172億円
期末貸倒引当金残高	28億円	516億円	538億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:319億円、イオン銀行:28億円、
イオンプロダクトファイナンス:78億円、イオン住宅ローンサービス:17億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2018年度 4Q	2019年度 4Q
期首残高	31億円	41億円
繰入額	32億円	31億円
利息返還額	21億円	23億円
期末残高	41億円	49億円

(利息返還額: キャッシュアウト + 元本充当)

	中華圏	メコン圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	36億円	305億円	176億円	518億円	1,028億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	36億円	246億円	159億円	441億円	653億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	33億円	206億円	125億円	366億円	538億円
期末貸倒引当金残高	38億円	345億円	210億円	594億円	1,143億円

■ 金融サービスから、総合サービスへの変革を目指す。

国内外の課題

スーパーアプリの脅威

IT技術のビジネスへの取込・活用

国内人口の減少・市場の縮小

生活ニーズの多様化

今後のイオンフィナンシャルサービスの取組み

<全社ミッション>

Beyond Finance

金融サービスから総合サービスへの変革

<ビジョン>

- ・お客さまの家計消費に関わるサービスを全て提供
- ・パートナー事業者と共にお客さまを拡大し、ご利用を促進
- ・お客さまの毎日の生活に欠かせないサービスを創造



<2020年度方針>

- ・多様な顧客ニーズを実現する複合サービスを提供することにより、グループ内外で会員基盤を拡大
- ・業務の効率化、低コスト化(デジタル強化・データ活用)
- ・新たな事業分野への進出

アウトカム

イオンで一番便利でお得なサービス
イオン以外でも便利でお得なサービス

生活・金融サービスのワンストップアクセス

アンバント層の生活水準向上をサポート

ライフスタイルに合わせた家計管理・資産形成

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス